

中間個別財務諸表（平成 30 年 3 月期中間期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区内神田一丁目 1 番 12 号

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 鳥井 一美

問合せ責任者 取締役企画総務部長 生澤 豊

TEL: 03-5281-1311

1 平成 30 年 3 月期中間期の業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	2,283	7.2	635	14.8	455	15.7
29 年 3 月期中間期	2,128	-3.4	553	-13.6	393	-7.3

※経常収益，経常利益，中間純利益における%（パーセント）表示は，対前年中間期増減率（小数点第 1 位未満切捨て）

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期中間期	1,139	10	—	—
29 年 3 月期中間期	983	83	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注 1)	1 株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
30 年 3 月期中間期	50,427	35,431	70.2	88,577	97	170.34
29 年 3 月期	49,743	35,528	71.4	88,822	10	167.70

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 35,431 百万円，29 年 3 月期 35,528 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は，自己資本（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は，「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき，銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	—	—	—	—	1,250	00	1,250	00	1,250	00
29 年 3 月期	—	—	—	—	1,250	00	1,250	00	1,250	00

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） |

30年3月期中間期	400千株	29年3月期	400千株
30年3月期中間期	－株	29年3月期	－株
30年3月期中間期	400千株	29年3月期中間期	400千株

第 23 期中 (平成29年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	24,935	信 託 勘 定 借	14,035
金 銭 の 信 託	1	そ の 他 負 債	490
有 価 証 券	22,454	未 払 法 人 税 等	202
そ の 他 資 産	1,217	そ の 他 の 負 債	288
その他の資産	1,217	賞 与 引 当 金	177
有 形 固 定 資 産	269	退 職 給 付 引 当 金	223
無 形 固 定 資 産	1,345	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	70
繰 延 税 金 資 産	204	負 債 の 部 合 計	14,996
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	15,405
		利 益 準 備 金	740
		そ の 他 利 益 剰 余 金	14,665
		繰 越 利 益 剰 余 金	14,665
		株 主 資 本 合 計	35,405
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25
		純 資 産 の 部 合 計	35,431
資 産 の 部 合 計	50,427	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,427

第 23 期中（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで） 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,283
信 託 報 酬	1,775
資 金 運 用 収 益	163
(うち有価証券利息配当金)	(161)
役 務 取 引 等 収 益	344
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,647
資 金 調 達 費 用	0
役 務 取 引 等 費 用	147
営 業 経 費	1,494
そ の 他 経 常 費 用	5
経 常 利 益	635
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	634
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170
法 人 税 等 調 整 額	8
法 人 税 等 合 計	179
中 間 純 利 益	455

第23期中（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	640	14,809	15,449	35,449	79	79	35,528
当中間期 変動額								
剰余金の配当		100	△600	△500	△500			△500
中間純利益			455	455	455			455
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						△53	△53	△53
当中間期 変動額合計		100	△144	△44	△44	△53	△53	△97
当中間期末残高	20,000	740	14,665	15,405	35,405	25	25	35,431

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 240百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として、有価証券13,646百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金26百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 557百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月26日 定時株主総会	普通株式	500百万円	1,250円	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	24,935	24,935	—
(2)金銭の信託	1	1	—
(3)有価証券	18,034	18,034	—
その他有価証券	18,034	18,034	—
資産計	42,971	42,971	—
(1)信託勘定借	14,035	14,035	—
負債計	14,035	14,035	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

信託財産を構成している銀行勘定貸は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、中間決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	4,180
合 計	4,420

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	12,051	11,997	53
	国債	12,051	11,997	53
	小計	12,051	11,997	53
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	5,887	5,900	△12
	地方債	2,892	2,900	△7
	社債	2,995	3,000	△4
	その他	95	99	△4
	その他	95	99	△4
	小計	5,983	5,999	△16
合計		18,034	17,997	37

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有以外) (平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託(*)	1	1	—	—	1
合計	1	1	—	—	1

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	54 百万円
退職給付引当金	68
未払事業税	24
減価償却損金算入限度超過額	37
役員退職慰労引当金	21
その他	14
繰延税金資産合計	220
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16
繰延税金負債合計	16
繰延税金資産の純額	204 百万円

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	240百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	564百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	120百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	88,577円97銭
1株当たりの中間純利益金額	1,139円10銭

信託財産残高表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	372,519	指 定 金 銭 信 託	544
有 価 証 券	152,135	特 定 金 銭 信 託	24,314
信 託 受 益 権	3,546,854	年 金 信 託	28,038
受 託 有 価 証 券	5,326,462	投 資 信 託	2,310,292
金 銭 債 権	661,994	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,946,647
有 形 固 定 資 産	58,540	有 価 証 券 の 信 託	7,597,043
そ の 他 債 権	1,185	金 銭 債 権 の 信 託	695,856
銀 行 勘 定 貸	14,035	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	59,776
現 金 預 け 金	2,528,786		
合 計	12,662,513	合 計	12,662,513

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成29年 9月末 (A)	平成29年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	平成28年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	24,935	26,631	Δ 1,695	29,313	Δ 4,377
金銭の信託	1	1	—	—	1
有価証券	22,454	20,230	2,224	20,790	1,664
その他資産	1,217	1,245	Δ 27	1,121	95
有形固定資産	269	271	Δ 2	292	Δ 23
無形固定資産	1,345	1,175	169	953	391
繰延税金資産	204	189	14	131	72
資産の部合計	50,427	49,743	683	52,603	Δ 2,175
(負債の部)					
信託勘定借	14,035	12,965	1,069	16,407	Δ 2,372
その他負債	490	778	Δ 288	521	Δ 30
賞与引当金	177	188	Δ 11	171	5
退職給付引当金	223	209	13	192	30
役員退職慰労引当金	70	73	Δ 2	61	9
負債の部合計	14,996	14,215	781	17,354	Δ 2,358
(純資産の部)					
資本金	20,000	20,000	—	20,000	—
利益剰余金	15,405	15,449	Δ 44	15,128	277
株主資本合計	35,405	35,449	Δ 44	35,128	277
その他有価証券評価差額金	25	79	Δ 53	120	Δ 94
評価・換算差額等合計	25	79	Δ 53	120	Δ 94
純資産の部合計	35,431	35,528	Δ 97	35,248	182
負債及び純資産の部合計	50,427	49,743	683	52,603	Δ 2,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 中間期 (A)	平成28年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	2,283	2,128	154
信 託 報 酬	1,775	1,622	152
資 金 運 用 収 益	163	145	17
役 務 取 引 等 収 益	344	354	△ 10
そ の 他 経 常 収 益	0	5	△ 5
経 常 費 用	1,647	1,574	72
資 金 調 達 費 用	0	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	147	137	10
営 業 経 費	1,494	1,437	57
そ の 他 経 常 費 用	5	—	5
経 常 利 益	635	553	82
特 別 損 失	0	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	634	553	81
法人税、住民税及び事業税	170	194	△ 23
法 人 税 等 調 整 額	8	△ 34	43
法 人 税 等 合 計	179	159	19
中 間 純 利 益	455	393	62

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成29年 9月末 (A)	平成29年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	平成28年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
貸 出 金	372,519	384,335	△ 11,816	373,928	△ 1,409
有 価 証 券	152,135	162,767	△ 10,631	136,052	16,082
信 託 受 益 権	3,546,854	3,175,171	371,683	3,022,456	524,397
受 託 有 価 証 券	5,326,462	5,615,320	△ 288,858	5,701,000	△ 374,537
金 銭 債 権	661,994	654,081	7,913	692,940	△ 30,945
有 形 固 定 資 産	58,540	70,412	△ 11,871	73,360	△ 14,819
そ の 他 債 権	1,185	1,191	△ 5	1,484	△ 299
銀 行 勘 定 貸	14,035	12,965	1,069	16,407	△ 2,372
現 金 預 け 金	2,528,786	2,606,225	△ 77,439	2,811,880	△ 283,094
資 産 合 計	12,662,513	12,682,471	△ 19,957	12,829,510	△ 166,997
指 定 金 銭 信 託	544	467	77	483	60
特 定 金 銭 信 託	24,314	16,175	8,139	28,054	△ 3,739
年 金 信 託	28,038	25,133	2,905	24,135	3,903
投 資 信 託	2,310,292	1,941,710	368,582	1,800,076	510,215
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,946,647	1,951,001	△ 4,354	1,855,290	91,356
有 価 証 券 の 信 託	7,597,043	7,981,058	△ 384,014	8,312,158	△ 715,114
金 銭 債 権 の 信 託	695,856	695,166	690	734,549	△ 38,692
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	59,776	71,759	△ 11,982	74,761	△ 14,985
負 債 合 計	12,662,513	12,682,471	△ 19,957	12,829,510	△ 166,997

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。